

2 級 日商簿記検定試験対策 問題用紙

(制限時間 90 分)

出題論点と難易度

設 問	出 題 論 点	論 点 の 詳 細	難 易 度
第 1 問	1. 不渡手形	手形が決済されなかったときの処理	★★
	2. 電子記録債権の割引き	電子記録債権の譲渡記録を行ったときの処理	★
	3. 有形固定資産の減失	保険金額の確定時の処理	★★
	4. 役務収益・役務原価	役務収益が発生したときの処理	★
	5. ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアが完成し使用開始したときの処理	★
第 2 問	連結精算表の作成	連結第 2 年度における連結精算表の作成	★★
第 3 問	損益計算書の作成	損益計算書の作成、貸借対照表に記載される科目の金額	★★
第 4 問	問 1 工場で行われる仕訳	一連の取引の仕訳	★
	問 2 単純総合原価計算	総合原価計算表の作成	★
第 5 問	標準原価計算	標準製造原価差異分析表の作成	★★

(難易度 ★★★…高い ★★…普通 ★…低い)


<https://www.net-school.co.jp/>

© Net-School

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、**記号**で解答すること。

1. 不用になった倉庫を取引先岡山商店に売却した際、代金として同店振出しの約束手形 ¥390,000を受け取っていたが、支払期日を迎えたにもかかわらず、この手形が決済されていなかった。

ア. 受取手形 イ. 営業外受取手形 ウ. 建物 エ. 備品
オ. 不渡手形 カ. 支払手形 キ. 営業外支払手形

2. 取引銀行を通じて、電子債権記録機関に電子記録債権 ¥300,000の取引銀行への譲渡記録を行い、取引銀行から割引料 ¥4,500を差し引かれた残額が当座預金口座に振り込まれた。

ア. 当座預金 イ. 電子記録債権 ウ. 売掛金 エ. 普通預金
オ. 電子記録債務 カ. 買掛金 キ. 電子記録債権売却損

3. 当期首に建物（取得原価 ¥3,250,000、減価償却累計額 ¥2,437,500、間接法で記帳）が火災により全焼したが、保険を付していたため、帳簿価額の全額を未決算勘定に振り替えていた。本日、保険会社から翌月10日に保険金 ¥750,000が当社の当座預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。

ア. 当座預金 イ. 未収入金 ウ. 建物 エ. 未払金
オ. 保険差益 カ. 火災損失 キ. 未決算

4. 建築物の設計・監理を請け負っている株式会社青森設計事務所は、顧客から依頼のあった案件である建物の設計図が完成したので、これを顧客に提出し、対価として ¥896,000が普通預金口座に振り込まれた。役務収益の発生に伴い、対応する役務原価を計上する。なお、以前に支払った給料 ¥358,400および出張旅費 ¥107,500は、当該案件のために直接、費やされたものであり、仕掛品勘定に振り替えている。

ア. 当座預金 イ. 普通預金 ウ. 仕掛品 エ. 役務収益
オ. 役務原価 カ. 給料 キ. 旅費交通費

5. 社内利用目的のソフトウェア（外部に開発依頼 開発費用 ¥6,300,000は3回分割で銀行振込により全額支払済み）が完成し使用を開始したため、ソフトウェア勘定に振り替えた。なお、開発費用 ¥6,300,000の中には、今後の3年間のシステム関係の保守費用 ¥1,800,000が含まれていた。

ア. 建物 イ. ソフトウェア ウ. 建設仮勘定 エ. ソフトウェア仮勘定
オ. 長期前払費用 カ. ソフトウェア償却 キ. 支払リース料

第2問 (20点)

次に示した【資料】にもとづいて、答案用紙の連結第2年度（×8年4月1日から×9年3月31日）における連結精算表を作成しなさい。ただし、株主資本等変動計算書は、利益剰余金と非支配株主持分の変動のみを記入するものとする。また、()内の金額は貸方金額を示しており、[]内には適切な語を記入しなさい。なお、P社およびS社の決算日は3月31日である。

【資料】

1. P社は、×7年3月31日にS社の発行済株式総数（5,000株）の60%の株式を202,500千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、P社のS社に対する持分の変動はない。のれんは、支配獲得時の翌年度から10年間にわたり定額法により償却を行っている。
2. ×7年3月31日（支配獲得時）におけるS社の純資産項目は、資本金225,000千円、資本剰余金31,500千円、および利益剰余金13,500千円であった。
3. 連結第1年度（×7年4月1日から×8年3月31日）において、S社は当期純利益54,000千円を計上した。ただし、配当は行っていない。
4. 連結第2年度において、S社は当期純利益121,500千円を計上し、利益剰余金を財源として33,750千円の配当を行った。
5. 連結第2年度より、P社はS社に対して商品を販売しており、その売上高は445,500千円である。また、S社のP社からの商品仕入高は445,500千円である。
6. 連結第2年度末において、P社の売掛金の残高のうち67,500千円がS社に対するものである。
7. 連結第2年度において、P社およびS社はすべての売掛金に対し、1%の貸倒引当金を設定している。
8. 連結第2年度末において、S社が保有する商品のうち、P社から仕入れた金額は27,000千円である。P社がS社に対して販売する商品の売上総利益率は25%であった。
9. 連結第2年度において、P社はS社に土地（帳簿価額20,250千円）を22,500千円で売却しており、代金は現金で受け取っている。S社は連結第2年度末において、この土地を保有している。

第3問 (20点)

次に示した岩手商事株式会社の【資料1】から【資料3】にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成するとともに、貸借対照表に記載される、指定された科目の金額を答えなさい。なお、会計期間は×8年4月1日から×9年3月31日までの1年間である。

【資料1】 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

×9年3月31日 (単位: 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
817,500	現 金 預 金	
90,000	電 子 記 録 債 権	
270,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	1,500
93,000	繰 越 商 品	
36,000	前 払 保 険 料	
165,000	仮 払 法 人 税 等	
200,000	短 期 貸 付 金	
3,000,000	建 物	
	建物減価償却累計額	700,000
1,800,000	備 品	
	備品減価償却累計額	375,000
53,400	繰 延 税 金 資 産	
	電 子 記 録 債 務	83,500
	買 掛 金	232,450
	退職給付引当金	340,000
	資 本 金	3,000,000
	繰越利益剰余金	287,600
	売 上	4,340,000
	国庫補助金受贈益	200,000
2,160,000	仕 入	
603,150	給 料	
72,000	保 険 料	
200,000	固定資産圧縮損	
9,560,050		9,560,050

【資料2】 決算にあたっての修正事項

1. 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
① リース取引（オペレーティング・リース取引に該当）に係るリース料¥19,000が当座預金口座から引き落とされていたが未処理のままとなっていた。
② 電子債権記録機関に発生記録した債権¥10,000の支払期日が到来し、当座預金口座に振り込まれていたが未処理のままとなっていた。
2. ×9年3月1日に取引銀行との間で、×9年4月30日の買掛金支払いのために100ドルを1ドル¥101で購入する為替予約を結んだが未処理であった。この買掛金は、×9年2月1日にアメリカの仕入先より商品を購入したさいに生じたものであり、仕入時の為替相場は1ドル¥105であった。なお、振当処理を適用することとするが、×9年2月1日の為替相場による円への換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。

【資料3】 決算整理事項

1. 電子記録債権および売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
2. 商品の期末帳簿棚卸高は¥85,000であり、実地棚卸高は¥73,000であった。
3. 有形固定資産の減価償却を次のとおり行う。
建物 定額法 耐用年数30年 残存価額ゼロ
備品 200%定率法 耐用年数8年
なお、備品には、受け取った国庫補助金¥200,000と自己資金¥300,000により、×8年6月1日に取得し、ただちに事業の用に供されたものが含まれている。この備品については、当該国庫補助金を返還しないことが確定したため、国庫補助金に相当する額の圧縮記帳（直接控除方式）の処理を行っている。他の備品と同一の要領により月割りで減価償却を行う。
4. 従業員に対する退職給付（退職一時金および退職年金）の見積りを行った結果、期末に引当金として計上すべき残高は¥440,000と見積もられた。
5. 短期貸付金は、×8年12月1日に期間1年、利率年4.5%、利息は回収時に元本とともに受け取る条件で取引先に貸し付けたものである。これに対し、3%の貸倒引当金を設定する。また、利息を月割計算にて計上する。
6. 前払保険料の残高は、×8年7月1日に1年分の保険料¥108,000を前払いしたものであり、×9年2月まで毎月¥9,000が費用に計上されている。決算月も同様な処理を行う。
7. 税効果会計上の一時差異は、次のとおりである。なお、法定実効税率は30%とし、法人税、住民税及び事業税の課税見込額は¥280,350である。

	期 首	期 末
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 3,000	¥ 7,500
減 価 償 却 費 限 度 超 過 額	¥175,000	¥200,000

第4問 (28点)

問1 (12点)

次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、**記号**で解答すること。仕訳の金額はすべて円単位とする。

- (1) 素材について、今月、2,000kgは製品製造に使用し、100kgは修繕のために使用したので、これを計上した。
 なお、月初における素材有高はゼロであった。また、当月購入した素材は2,500kg（購入代価 600円/kg、引取運賃100,000円）である。

ア. 材料 イ. 仕掛品 ウ. 製品 エ. 買掛金
 オ. 製造間接費 カ. 賃金・給料 キ. 売上原価

- (2) 今月、直接工および間接工による賃金・給料の消費額を計上する。直接工の作業時間について、総就業時間は2,200時間であり、その内訳は、直接作業時間 2,000時間、間接作業時間 150時間、手待時間 50時間であった。当工場において適用する予定平均賃率は1,000円/時間である。また、間接工については、前月賃金未払高300,000円、当月賃金支払高1,100,000円、当月賃金未払高250,000円であった。

ア. 現金 イ. 仕掛品 ウ. 製品 エ. 賃金・給料
 オ. 製造間接費 カ. 外注加工賃 キ. 売上原価

- (3) 直接作業時間を配賦基準として製造間接費を各製造指図書に予定配賦した。なお、年間の製造間接費予算は26,125,000円、年間の予定総直接作業時間は27,500時間である。

ア. 現金 イ. 仕掛品 ウ. 製品 エ. 製造間接費配賦差異
 オ. 製造間接費 カ. 外注加工賃 キ. 売上原価

問2 (16点)

当社は製品Aを量産し、製品原価の計算は、単純総合原価計算を採用している。次の【資料】にもとづいて、原価投入額を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として、(1)平均法を用いた場合、(2)先入先出法を用いた場合の総合原価計算表を完成しなさい。

【資料】

1. 生産データ

月初仕掛品	300 個 (40%)
当月投入	2,200
合計	2,500 個
正常仕損	100
月末仕掛品	400 (50%)
完成品	2,000 個

2. 原価データ

月初仕掛品原価	
原料費	475,000 円
加工費	161,500
小計	636,500 円
当月製造費用	
原料費	3,300,000 円
加工費	2,725,000
小計	6,025,000 円
投入額合計	6,661,500 円

(注) 原料は工程の始点で投入しており、() 内は加工費の進捗度である。なお、正常仕損は工程の終点で発生し、処分価額はない。正常仕損費はすべて完成品に負担させる。

第5問 (12点)

当社の大阪工場では、直接材料を工程の始点で投入し、単一の製品甲をロット生産している。標準原価計算制度を採用し、勘定記入の方法はパーシャル・プランによる。次の【資料】にもとづいて、答案用紙の標準製造原価差異分析表を完成しなさい。なお、差異分析では変動予算を用い、能率差異は変動費のみで計算するものとする。また、月初に仕掛品の在庫は存在しなかった。

【資料】

1. 製品甲の原価標準

直接材料費	標準単価	750円/kg	標準消費量	5kg/個	3,750円
直接労務費	標準賃率	600円/時間	標準直接作業時間	2時間/個	1,200円
製造間接費	標準配賦率	900円/時間	標準直接作業時間	2時間/個	1,800円
					<u>6,750円</u>

(注) 月間製造間接費予算 900,000円 (内訳: 変動費400,000円、固定費500,000円)
月間基準操業度 1,000時間 (直接作業時間)

2. 当月の生産実績データ

完 成 品	480個
月 末 仕 掛 品	20個 (進捗度50%)

3. 当月の実際原価データ

直接材料費	総額	1,960,000円	実 際 消 費 量	2,450kg
直接労務費	総額	544,500円	実際直接作業時間	990時間
製造間接費	総額	925,000円		

採 点 欄	
第 1 問	

年 組

No.

氏名

日商簿記検定試験対策
答案用紙

2 級 ①

商 業 簿 記

第 1 問 (20点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

採 点 欄	
第 2 問	

日商簿記検定試験対策
答案用紙
2 級 ②
商 業 簿 記

年 組

No.

氏名

第2問 (20点)

連結第2年度

連 結 精 算 表

(単位：千円)

科 目	個 別 財 務 諸 表		修 正 ・ 消 去		連 結 財 務 諸 表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表					連結貸借対照表
諸 資 産	733, 500	342, 000			
売 掛 金	225, 000	150, 000			
貸 倒 引 当 金	△ 2, 250	△ 1, 500			△
商 品	337, 500	135, 000			
S 社 株 式	202, 500				
土 地	56, 250	22, 500			
[]					
資 産 合 計	1, 552, 500	648, 000			
諸 負 債	(270, 000)	(121, 500)			()
買 掛 金	(108, 000)	(114, 750)			()
資 本 金	(945, 000)	(225, 000)			()
資 本 剰 余 金	(67, 500)	(31, 500)			()
利 益 剰 余 金	(162, 000)	(155, 250)			()
非支配株主持分					()
負債・純資産合計	(1, 552, 500)	(648, 000)			()
損 益 計 算 書					連結損益計算書
売 上 高	(1, 620, 000)	(1, 215, 000)			()
売 上 原 価	1, 217, 250	972, 000			
販売費及び一般管理費	337, 500	182, 250			
営 業 外 収 益	(94, 500)	(67, 500)			()
営 業 外 費 用	13, 500	6, 750			
特 別 利 益	(2, 250)				
[] 償却					
当 期 純 利 益	(148, 500)	(121, 500)			()
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益					()
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
利益剰余金当期首残高	(103, 500)	(67, 500)			()
配 当 金	90, 000	33, 750			
親会社株主に帰属する当期純利益	(148, 500)	(121, 500)			()
利益剰余金当期末残高	(162, 000)	(155, 250)			()
非支配株主持分当期首残高					()
非支配株主持分当期変動額					()
非支配株主持分当期末残高					()

年組

No.

氏名

日商簿記検定試験対策

答案用紙

2級③

商業簿記

採点欄	
第3問	

第3問 (20点)

損益計算書			
自×8年4月1日至×9年3月31日 (単位:円)			
I	売上高	(	)
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	(	)
2	当期商品仕入高	(	)
	合計	(	)
3	期末商品棚卸高	(	)
	差引	(	)
4	棚卸減耗損	(	)
	(	(	)
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	603,150	
2	保険料	(	)
3	退職給付費用	(	)
4	減価償却費	(	)
5	支払リース料	(	)
6	貸倒引当金繰入	(	)
	(	(	)
IV	営業外収益		
1	受取利息	(	)
2	為替差益	(	)
V	営業外費用		
1	貸倒引当金繰入	(	)
	(	(	)
VI	特別利益		
1	国庫補助金受贈益	(	)
VII	特別損失		
1	固定資産圧縮損	(	)
	税引前当期純利益	(	)
	法人税、住民税及び事業税	(	)
	法人税等調整額	(△	)
	(	(	)

貸借対照表に記載される金額

現金預金	¥
商品	¥
繰延税金資産	¥

年 組
No.
氏名

日商簿記検定試験対策
答案用紙
2 級 ④
工業簿記

採 点 欄	
第 4 問	
第 5 問	

第 4 問 (28点)

問 1 (12点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				

問 2 (16点)

(1) 平均法を用いた場合

総 合 原 価 計 算 表

(単位：円)

	原 料 費	加 工 費	合 計
月 初 仕 掛 品 原 価	475,000	161,500	636,500
当 月 製 造 費 用	3,300,000	2,725,000	6,025,000
合 計	3,775,000	2,886,500	6,661,500
差引：月末仕掛品原価	()	()	()
完成品総合原価	()	()	()

(2) 先入先出法を用いた場合

総 合 原 価 計 算 表

(単位：円)

	原 料 費	加 工 費	合 計
月 初 仕 掛 品 原 価	475,000	161,500	636,500
当 月 製 造 費 用	3,300,000	2,725,000	6,025,000
合 計	3,775,000	2,886,500	6,661,500
差引：月末仕掛品原価	()	()	()
完成品総合原価	()	()	()

第 5 問 (12点)

標準製造原価差異分析表

(単位：円)

直接材料費総差異		()
価 格 差 異	()	
数 量 差 異	()	
直接労務費総差異		()
賃 率 差 異	()	
作 業 時 間 差 異	()	
製造間接費総差異		()
予 算 差 異	()	
能 率 差 異	()	
操 業 度 差 異	()	

(注) 不利な差異には△を付けること。

2 級 日商簿記検定試験対策 解答

第 1 問 (20 点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	オ	390,000	イ	390,000
2	ア	295,500	イ	300,000
	キ	4,500		
3	イ	750,000	キ	812,500
	カ	62,500		
4	イ	896,000	エ	896,000
	オ	465,900	ウ	465,900
5	イ	4,500,000	エ	6,300,000
	オ	1,800,000		

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点

第2問 (20点)

連結第2年度

連結精算表

(単位: 千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸借対照表					連結貸借対照表
諸 資 産	733, 500	342, 000			1, 075, 500
売 掛 金	225, 000	150, 000		67, 500	307, 500
貸 倒 引 当 金	△ 2, 250	△ 1, 500	675		△ 3, 075
商 品	337, 500	135, 000		6, 750	★ 465, 750
S 社 株 式	202, 500			202, 500	
土 地	56, 250	22, 500		2, 250	★ 76, 500
[の れ ん]			36, 450	4, 050	★ 32, 400
資 産 合 計	1, 552, 500	648, 000	37, 125	283, 050	1, 954, 575
諸 負 債	(270, 000)	(121, 500)			(391, 500)
買 掛 金	(108, 000)	(114, 750)	67, 500		(★ 155, 250)
資 本 金	(945, 000)	(225, 000)	225, 000		(945, 000)
資 本 剰 余 金	(67, 500)	(31, 500)	31, 500		(67, 500)
利 益 剰 余 金	(162, 000)	(155, 250)	566, 550	479, 925	(230, 625)
非支配株主持分			13, 500	178, 200	(164, 700)
負債・純資産合計	(1, 552, 500)	(648, 000)	904, 050	658, 125	(1, 954, 575)
損益計算書					連結損益計算書
売 上 高	(1, 620, 000)	(1, 215, 000)	445, 500		(2, 389, 500)
売 上 原 価	1, 217, 250	972, 000	6, 750	445, 500	★ 1, 750, 500
販売費及び一般管理費	337, 500	182, 250		675	★ 519, 075
営 業 外 収 益	(94, 500)	(67, 500)	20, 250		(★ 141, 750)
営 業 外 費 用	13, 500	6, 750			20, 250
特 別 利 益	(2, 250)		2, 250		
[の れ ん] 償却			4, 050		4, 050
当 期 純 利 益	(148, 500)	(121, 500)	478, 800	446, 175	(237, 375)
非支配株主に帰属する当期純利益			48, 600		48, 600
親会社株主に帰属する当期純利益			527, 400	446, 175	(188, 775)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
利益剰余金当期首残高	(103, 500)	(67, 500)	39, 150		(★ 131, 850)
配 当 金	90, 000	33, 750		33, 750	★ 90, 000
親会社株主に帰属する当期純利益	(148, 500)	(121, 500)	527, 400	446, 175	(188, 775)
利益剰余金当期末残高	(162, 000)	(155, 250)	566, 550	479, 925	(230, 625)
非支配株主持分当期首残高				129, 600	(129, 600)
非支配株主持分当期変動額			13, 500	48, 600	(★ 35, 100)
非支配株主持分当期末残高			13, 500	178, 200	(164, 700)

★ 1 つにつき 2 点
合計 20 点

第3問 (20点)

損 益 計 算 書			
自×8年4月1日 至×9年3月31日			(単位：円)
I	売上高	(	4,340,000)
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	(	93,000)
2	当期商品仕入高	(	2,160,000)
	合 計	(	2,253,000)
3	期末商品棚卸高	(	85,000)
	差 引	(	2,168,000)
4	棚卸減耗損	(	12,000)
	(売上総利益)	(	2,160,000)
III	販売費及び一般管理費		
1	給 料		603,150
2	保 険 料	(★	81,000)
3	退職給付費用	(★	100,000)
4	減価償却費	(★	443,750)
5	支払リース料	(	19,000)
6	貸倒引当金繰入	(★	5,500)
	(営業利益)	(	907,600)
IV	営業外収益		
1	受取利息	(	3,000)
2	為替差益	(★	400)
V	営業外費用		
1	貸倒引当金繰入	(★	6,000)
	(経常利益)	(	905,000)
VI	特別利益		
1	国庫補助金受贈益	(	200,000)
VII	特別損失		
1	固定資産圧縮損	(	200,000)
	税引前当期純利益	(	905,000)
	法人税、住民税及び事業税	(	280,350)
	法人税等調整額	(△	8,850)
	(当期純利益)	(	633,500)

貸借対照表に記載される金額

現金預金	¥	★	808,500
商品	¥	★	73,000
繰延税金資産	¥	★	62,250

★ 1つにつき2点
合計20点

第4問 (28点)

問1 (12点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	イ オ	1,280,000 64,000	ア	1,344,000
(2)	イ オ	2,000,000 1,250,000	エ	3,250,000
(3)	イ	1,900,000	オ	1,900,000

仕訳1組につき4点 合計12点

問2 (16点)

(1)平均法を用いた場合

総 合 原 価 計 算 表			(単位:円)
	原 料 費	加 工 費	合 計
月 初 仕 掛 品 原 価	475,000	161,500	636,500
当 月 製 造 費 用	3,300,000	2,725,000	6,025,000
合 計	3,775,000	2,886,500	6,661,500
差引:月末仕掛品原価	(★ 604,000)	(★ 251,000)	(855,000)
完成品総合原価	(★ 3,171,000)	(★ 2,635,500)	(5,806,500)

(2)先入先出法を用いた場合

総 合 原 価 計 算 表			(単位:円)
	原 料 費	加 工 費	合 計
月 初 仕 掛 品 原 価	475,000	161,500	636,500
当 月 製 造 費 用	3,300,000	2,725,000	6,025,000
合 計	3,775,000	2,886,500	6,661,500
差引:月末仕掛品原価	(★ 600,000)	(★ 250,000)	(850,000)
完成品総合原価	(★ 3,175,000)	(★ 2,636,500)	(5,811,500)

★ 1つにつき2点 合計16点

第5問 (12点)

標準製造原価差異分析表		(単位：円)
直接材料費総差異		(Δ 85,000)
価 格 差 異	(★ Δ122,500)	
数 量 差 異	(★ 37,500)	
直接労務費総差異		(43,500)
賃 率 差 異	(★ 49,500)	
作業時間差異	(★ Δ 6,000)	
製造間接費総差異		(Δ 43,000)
予 算 差 異	(★ Δ 29,000)	
能 率 差 異	(★ Δ 4,000)	
操 業 度 差 異	(Δ 10,000)	

(注) 不利な差異には△を付けること。

★ 1つにつき2点 合計12点